

政策番号	5	政策分野	市民生活の安全
------	---	------	---------

基本方針	地域コミュニティを活性化するとともに、関係機関が連携し、犯罪、事故、消費者被害などを未然に防ぎ、必要な情報提供、支援を行うことで、市民が自立し、だれもが安心して暮らせるまちづくりを進める。
------	--

担当局	文化市民局
-----	-------

共管局	
-----	--

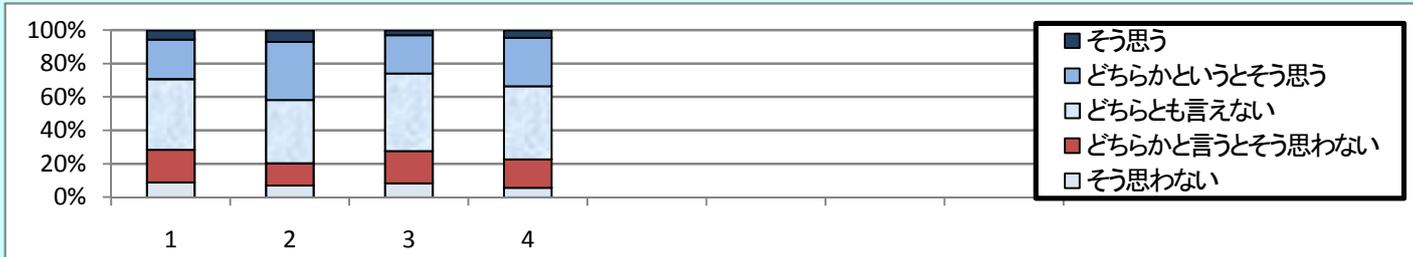
政策の評価

1 客観指標評価

指標名	23年度 評価値	32年度 目標値	年度	年度	23年度評価				
					前回は	最新値	目標値	達成度	評価
1 犯罪発生(刑法犯)認知件数(件)	27,515	20,000件 台半ば	-	-	29,378	27,515	30,000件 程度	108.3%	a
2 高齢者の消費生活相談件数(人口10万人当たり)(件)	509	322	-	-	504	509	515	98.8%	a
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価									a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		年度	年度	23年度
1	犯罪や事故など万が一のことがあっても、お互いに助け合えるまちである。	-	-	c
2	事故や犯罪を防ぐための自治会や警察、京都市などの取組により、安全に暮らせるまちになっている。	-	-	c
3	悪質商法などによる消費者被害を防止し、被害を救済するしくみが整っている。	-	-	c
4	消費生活に関する情報や知識を備えた自立した消費者が増えている。	-	-	c
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価				c



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		年度		23年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	-	-	5	31.9%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている	年度	-
<p>【客観指標】・犯罪発生認知件数は、全国とほぼ同様、平成16年以降減少傾向にあり、a評価となった。 ・消費者被害に遭いやすい高齢者の消費生活相談件数は、弁護士の助言や土日祝日相談の実施など、制度の充実により利用が増加したことから、a評価となった。</p> <p>【市民の実感】・犯罪被害も消費者被害も、全設問の多数回答が「どちらとも言えない」である。客観指標は一定の成果を示していることから、万一のときに備えて、被害対策の制度や窓口の周知を図る余地がうかがわれる。</p> <p>【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。被害対策の制度や窓口は、平常時は認知されにくい、万一のときは機能している状況がうかがわれる。 ・こうしたことを総合的に勘案して、この政策の目的はかなり達成されていると評価する。</p>		年度	-
		年度	-

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果		参照ページ
			23	
0501	生活安全(防犯・事故防止)の推進	-	B	85
0502	消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援	-	C	87

<今後の方向性>

・平成23年3月に「第2次京都市生活安全(防犯・事故防止)基本計画」を策定し、互いに助けあう、犯罪や事故が少ないまちを目指すこととしている。この計画における、生活安全対策のベースは地域コミュニティの活性化であるとの考え方から、基本理念、地域住民・事業者・本市の役割及び施策の基本事項を定める「地域コミュニティ活性化推進条例」(仮称)を制定する予定としている。

・地域の絆が弱体化していると言われる中、平成16年度の実施から全学区に拡大した「地域の安心安全ネットワーク」事業については、今後も京都の地域力を生かして、安心安全の輪を更に大きく広げていくこととしている。

・平成23年度に策定した「消費生活基本計画(第2次計画)」に基づき、「融合」の視点から、暮らしの総合行政として行政の縦割りの弊害を解消して計画を推進するとともに、「共汗」の視点から、消費者や事業者、関係団体、関係機関との連携、協働により計画を推進することとしている。

政策名	5	市民生活の安全
-----	---	---------

指標名	犯罪発生（刑法犯）認知件数（件）
-----	------------------

担当部室	市民生活部	連絡先	3 6 6 - 1 3 6 6
------	-------	-----	-----------------

1 指標の説明

発生を認知した刑法犯罪の件数

2 指標の意味

交通事故や犯罪が少ない安心・安全なまちづくりの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：京都市主要統計

4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 27,515	平成32年度目標値 20,000件台半ば	根拠 昭和61年から平成7年までの比較的犯罪情勢が安定していた10年間の水準を目指す（平成26年度に達成し、その後は水準維持）。
----------------------	---------------------	-------------------------	---

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	21年度	22年度		数値	根拠	達成度
数値	29,378	27,515	1,863件減	30,000件程度	平成20年度現況値（32,598件）から平成26年度目標値達成のため、当年度達成すべき数値	108.3%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：80%以上
 b：60%以上～80%未満
 c：40%以上～60%未満
 d：20%以上～40%未満
 e：20%未満

6 基準説明

・当該指標は社会経済情勢など様々な影響により変動することなどから、80%以上をa評価
 ・以下20%刻みでb～e評価
 ・達成度の算出に当たっては、「程度」との表記はないものとして計算

7 評価結果

		23
-	-	a

指標名	高齢者の消費生活相談件数（人口10万人当たり）（件）
-----	----------------------------

担当部室	消費生活総合センター	連絡先	2 5 6 - 1 1 1 0
------	------------	-----	-----------------

1 指標の説明

人口10万人当たりの65歳以上の消費生活相談件数（京都市民からの相談件数）

2 指標の意味

消費者被害に特に遭いやすい高齢者の状況を基に、消費者保護と消費者の自立の状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：65歳以上人口10万人当たり相談件数
 65歳以上相談件数/65歳以上人口×100,000
 出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後の（平成32年度） 目標値	平成23年度評価値 509	平成32年度目標値 322	根拠 過去10年間で最も相談件数の少なかった平成13年度の数値とした。
----------------------	------------------	------------------	--

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	21年度	22年度		数値	根拠	達成度
数値	504	509	5件増	515	対前年度1.2%増加	98.8%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：80%以上
 b：60%以上～80%未満
 c：40%以上～60%未満
 d：20%以上～40%未満
 e：20%未満

6 基準説明

・当該指標の相談件数については、相談制度の周知に向けて件数の増加を目指した後、消費者被害減少に向けて件数の減少を目指す。
 ・80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

		23
-	-	a